特定非営利活動法人みんなのＮＰＯ定款

第１章　総則

（名称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人みんなのNPOという。

（事務所）

第２条　この法人は、主たる事務所を京都府京都市に置く。

２　この法人は、前項のほか、その他の事務所を奈良県橿原市及び鳥取県米子市に置く。

第２章　目的及び事業

（目的）

第３条　この法人は、人と地域社会のしなやかさを大切に考えます。そのために、みんなの多様性に応えるインクルーシブな「働く」をていねいに開発し、新しい雇用を創出します。この法人の活動を支えるため、再生可能資源の新たな循環をみんなでつくります。みんなで集めた資源を用いて、みんなのリサイクル製品の製造・販売を行います。

（特定非営利活動の種類）

第４条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(1)　保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(2)　まちづくりの推進を図る活動

(3)　環境の保全を図る活動

(4)　職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

（事業）

第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1)　特定非営利活動に係る事業

①　情報提供事業

②　資源の売買事業

③　資源加工機械の販売・レンタル事業

④　障害者職域開発事業

⑤　資源ビジネス・介護ビジネス開業支援事業

⑥　エコ商品・介護用品の販売事業

⑦　一般及び特定労働者派遣事業

第３章　会員

（種別）

第６条　この法人の会員は、次の３種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」

という。）上の社員とする。

(1)　正会員　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2)　賛助会員　この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(3)　特別会員　この法人の事業を賛助するために入会した地方公共団体及び公益法人等

（入会）

第７条　会員の入会については、特に条件を定めない。

２　会員として入会しようとするものは、代表理事が別に定める入会申込書により、代表理事に申し込むものとし、代表理事は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

３　代表理事は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

（入会金及び会費）

第８条　会員は、別に理事会で定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

第９条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1)　退会届の提出をしたとき。

(2)　本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。

(3)　継続して１年以上会費を滞納したとき。

(4)　除名されたとき。

（退会）

第10条　会員は、代表理事が別に定める退会届を代表理事に提出して、任意に退会することができる。

（除名）

第11条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1)　この定款等に違反したとき。

(2)　この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第４章　役員及び職員

（種別及び定数）

第12条　この法人に次の役員を置く。

(1)　理事　３人以上

(2)　監事　１人

２　理事のうち、１人を代表理事、１人以上を副代表理事とする。

（選任等）

第13条　理事及び監事は、総会において選任する。

２　代表理事は、理事の互選とし、副代表理事については代表理事が指名するものとする。

３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

４　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

（職務）

第14条　代表理事は、この法人を代表し、その業務を総理する。また、代表理事以外の理事は法人、の業務について、この法人を代表しない。

２　代表理事以外の理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故あるとき又は代表理事が欠けたときは、代表理事があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

３　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

４　監事は、次に掲げる職務を行う。

(1)　理事の業務執行の状況を監査すること。

(2)　この法人の財産の状況を監査すること。

(3)　前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4)　前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5)　理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

（任期等）

第15条　役員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。

２　前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

３　補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

４　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）

第16条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）

第17条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1)　心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2)　職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

（報酬等）

第18条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。

２　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

３　前２項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、代表理事が別に定める。

（職員）

第19条　この法人に、職員を置く。

２　職員は、代表理事が任免する。

第５章　顧問

（選任）

第20条　顧問は必要に応じ理事の推挙により理事会の承認を経て選任する。

（職務）

第21条　顧問は理事会の諮問に応じこの法人の運営に関する助言を行なう。

（任期）

第22条　顧問の任期は２年とする。ただし、再任を妨げない。

第６章　総会

（種別）

第23条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。

（構成）

第24条　総会は、正会員をもって構成する。

（権能）

第25条　総会は、以下の事項について議決する。

(1)　定款の変更

(2)　解散及び合併

(3)　事業報告及び活動決算

(4)　役員の選任又は解任

（開催）

第26条　通常総会は、毎事業年度１回開催する。

２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1)　理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2)　正会員総数の５分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3)　第14条第４項第４号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）

第27条　総会は、第26条第２項第３号の場合を除き、代表理事が招集する。

２　代表理事は、第26条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から１４日以内に臨時総会を招集しなければならない。

３　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（定足数）

第28条　総会は、正会員総数の５分の１以上の出席がなければ開会することができない。

（議長）

第29条　総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（議決）

第30条　総会における議決事項は、第27条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

２　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

３　理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

（表決権等）

第31条　各正会員の表決権は、平等なるものとする。

２　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

３　前項の規定により表決した正会員は、第28条、第30条第２項、第32条第１項第２号及び第57条の適用については、総会に出席したものとみなす。

４　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第32条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　日時及び場所

(2)　正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3)　審議事項

(4)　議事の経過の概要及び議決の結果

(5)　議事録署名人の選任に関する事項

２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

３　前２項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4)　議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第７章　理事会

（構成）

第33条　理事会は、理事をもって構成する。

（権能）

第34条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1)　事業計画及び活動予算並びにその変更

(2)　役員の職務及び報酬など

(3)　借入金等義務の負担及び権利の放棄

(4)　事務局の組織及び運営に係る事項

(5)　総会に付議すべき事項

(6)　総会の議決した事項の執行に関する事項

(7)　その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（開催）

第35条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1)　代表理事が必要と認めたとき。

(2)　理事総数の３分の２以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3)　第14条第４項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

（招集）

第36条　理事会は、代表理事が招集する。

２　代表理事は、第35条第２号及び第３号の規定による請求があったときは、その日から１４日以内に理事会を招集しなければならない。

（議長）

第37条　理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

（議決）

第38条　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第39条　各理事の表決権は、平等なるものとする。

２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

３　前項の規定により表決した理事は、第40条第１項第２号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

４　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第40条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　日時及び場所

(2)　理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電磁的方法による表決者にあっては、その旨を付記すること。）

(3)　審議事項（報告事項・協議事項）

(4)　議事の経過の概要及び議決の結果

２　議事録には、議長及び議事録署名人として出席理事の内１人が署名又は記名の上、押印しなければならない。

第８章　賛助会

（構成）

第41条　賛助会は、賛助会員をもって構成する。

（開催）

第42条　賛助会は、代表理事が必要と認めたときに開催する。

（招集）

第43条　賛助会は、代表理事が招集する。

２　賛助会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び協議事項を記載した書面をもって、少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（議長）

第44条　賛助会の議長は、代表理事がこれに当たる。

第９章　資産及び会計

（資産の構成）

第45条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1)　設立の時の財産目録に記載された資産

(2)　入会金及び会費

(3)　寄付金品

(4)　財産から生じる収益

(5)　事業に伴う収益

(6)　その他の収益

（資産の区分）

第46条　この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

（資産の管理）

第47条　この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、代表理事が別に定める。

（会計の原則）

第48条　この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（会計の区分）

第49条　この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

（事業計画及び予算）

第50条　この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、代表理事が作成し、理事会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第51条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

２　前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

（予備費の設定及び使用）

第52条　予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

２　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

（予算の追加及び更正）

第53条　予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第54条　この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表理事が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

２　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（事業年度）

第55条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。

（臨機の措置）

第56条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第10章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第57条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の４分の３以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第３項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(1)　目的

(2)　名称

(3)　その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類

(4)　主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）

(5)　社員の資格得喪に関する事項

(6)　社員に関する事項(役員の定数に関する事項を除く)

(7)　会議に関する事項

(8)　その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項

(9)　解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）

(10) 定款の変更に関する事項

（解散）

第58条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1)　総会の決議

(2)　目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3)　正会員の欠亡

(4)　合併

(5)　破産手続開始の決定

(6)　所轄庁による設立の認証の取消し

２　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３以上の承諾を得なければならない。

３　第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第59条　この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第３項に掲げる者のうち、同種の特定非営利活動法人の内から総会において定める法人に譲渡するものとする。

（合併）

第60条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第11章　公告の方法

（公告の方法）

第61条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、インターネットホームページに掲載して行う。なお、解散した場合に清算人が債権者に対して行う公告、清算人が清算法人について破産手続きの開始の申立を行った際の公告は官報にも掲載する。

第12章　雑則

（細則）

第62条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、代表理事がこれを定める。

附　則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長　　　　　　廣部　出

副理事長　　　　　中谷　延幸

同　　　　　　　　森川　宏剛

理事　　　　　　　中野　大作

同　　　　　　　　浅井　佐知子

監事　　　　　　　大前　敬典

３　この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第１項の規定にかかわらず、成立の日から平成２５年５月３１日までとする。

４　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第50条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

５　この法人の設立当初の事業年度は、第55条の規定にかかわらず、成立の日から平成２４年３月３１日までとする。

　　附　則

この定款は、定款変更認証の日から施行する。